

成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)

<令和5年度予算額：133億円>

中小企業のものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図るための研究開発から試作品開発、販路開拓への取組を一貫して支援します

1. 対象事業者・補助要件

- 中小企業者等を中心として大学、公設試験研究機関、最終製品を生産する川下製造業者、自社以外の中小企業者等など、**2者以上で共同体を組んでいること**(通常枠では、共同体の中に大学・公設試等を含むことが必須となります)
- **精密加工、表面処理、立体造形など、12分野のものづくり基盤技術及びIoT、AI等の先端技術を活用したサービスモデルの高度化を図るための研究開発を行う中小企業者等**であること 等

2. 補助額・補助率

	通常枠	出資獲得枠
事業期間	2～3年度	
補助上限	単年度:4,500万円以内 3年間合計で9,750万円以内	単年度:1億円以内 3年間合計で3億円以内 ※ファンド等が出資を予定している金額の2倍を上限とする
補助率	原則2/3以内 ※課税所得15億円以上の企業は1/2	
対象経費	人件費、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費 等	

※詳細は公募要領を御確認ください

3. 公募期間

第1回公募：令和5年2月22日（水）～4月20日（木）

第2回公募：令和5年6月6日（火）～7月24日（月）

【問い合わせ先】各経済産業局等(p.4のとおり)

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2023/230606kobo.html>

【担当課】 中小企業庁経営支援部技術・経営革新課

4. 出資獲得枠について

令和4年度から、民間ファンド等の出資者からの出資が見込まれることを前提に、**補助上限額を年間1億円、3年間で3億円まで引き上げた出資獲得枠**を創設している。

共同体構成	<ul style="list-style-type: none">中小企業者等を中心とした2者以上の共同体を構成することが必要。通常枠とは異なり、共同体内に大学・公設試等が参画していることは必須要件としては求めない。
補助上限額	<ul style="list-style-type: none">単年度1億円以下、2年度の合計で2億円以下、3年度の合計で3億円以下。民間ファンド等の出資者が出資を予定している金額の2倍を上限とする。
補助事業期間	<ul style="list-style-type: none">2年度又は3年度
補助率	<ul style="list-style-type: none">中小企業者等:2/3以内 大学・公設試等:定額(※) <p>(※)事業管理機関の場合、600万円まで定額、研究等実施機関の場合、1者あたり補助金額の1/6まで定額。それ以上は、採択委員会及び中間評価委員会での評価に基づき、下位50%は補助率2/3以内を適用する。</p>
出資者の要件	<ul style="list-style-type: none">業として中小企業への投資機能を有し、中小企業の事業化支援機能を有する法人等(地銀ファンド等)であること。日本国内において、現に中小企業の事業化を支援する拠点を有し、中小企業をハンズオン支援できる常駐スタッフを配置していること。高度化指針を踏まえた研究開発の事業化を目指す中小企業に対して支援する能力(ハンズオン能力。事業・組織資本戦略の策定、財務会計、市場分析や取引先の紹介等の販路開拓のサポート等)を有すること。
審査	<ul style="list-style-type: none">通常枠の審査に加え、出資獲得面の観点から、対面審査を実施する。また、出資獲得枠で不採択となっても、①通常枠の補助上限額を超える部分については自己負担で研究開発に取り組む、②別途通常枠用の研究開発計画を提出する、のいずれかを選択した場合には、通常枠で再審査を受けることが可能。

【問い合わせ先一覧】

担当課室	所在地および連絡先	所轄都道府県
北海道経済産業局 地域経済部 産業技術革新課	〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎 電話：011-709-5441	北海道
東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 電話：022-221-4897	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東経済産業局 産業部 製造産業課	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 電話：048-600-0307	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県
中部経済産業局 地域経済部 産業技術革新課	〒460-8510 名古屋市中区三の丸 2-5-2 電話：052-951-2774	愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県
近畿経済産業局 地域経済部 産業技術課	〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館 電話：06-6966-6017	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国経済産業局 地域経済部 産業技術連携課	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館 電話：082-224-5680	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業技術室	〒760-8512 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 電話：087-811-8518	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館 電話：092-482-5464	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1730	沖縄県